

事業計画、収支予算書

平成25年度

(2013. 4 ~ 2014. 3)

一般社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 平成25年度（2013年）経済環境変化と事業方針概要	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業	5
2. セミナー事業（企業内）	13
3. セミナー事業（公開）	18
4. 国際協力事業	27
5. 受託事務局事業	28
III. 会 務	29
IV. 年度予算編成の要点	32
平成25年度収支予算書	

I. 平成25年度（2013年）経済環境変化と事業方針概要

1. 期待が先行する日本経済と企業の課題

2008年秋、米国に端を発し、世界経済全体を巻き込み、金融破綻をもたらしたリーマンショックは、瞬時にモノから始まり金の流れまで、その経済活動に打撃を与えた。これによりグローバル化した日本経済は計り知れない試練を受けた。

低迷する不況の中、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、これに原子力発電所事故が重なり、企業のサプライチェーンが大きく途切れ、国内企業はもちろん、輸出産業の生産が完全に停滞した。

そして、追い討ちをかけるようにタイの大洪水が起こり日本企業工場群が直接被害を受け、国内外生産に部品供給がストップするなど、自動車産業、電機・情報機器産業などに甚大な被害と影響を与えた。中国における暴動、ストライキも影響し、更に欧州財政危機や米国の金融緩和を背景に円相場が高止まり、輸出を停滞させ、いずれも貿易赤字の要因となったことは、前年にも触れたところである。

さて、昨年末の自民党圧勝に終わった選挙により、昨年（2012年）12月26日に安倍内閣が発足した。安倍晋三首相は「アベノミクス」を掲げ、長い間覆ってきた停滞ムードを一変させた。日経平均株価は上昇を続け（5月8日現在）14,180.24円、円ドルの為替相場は1ドル＝99円10銭の円安となっている。

企業収益は、第4四半期に入り、世界経済に底打ち機運が高まってきた。本年から来年にかけて、特にアメリカ経済が中心になって、先進国が成長していくことが期待され、経済の流れが着実に動き出した。我国はアベノミクスで、「金融政策」（物価上昇率目標「2%」の設定など）「財政政策」（震災復興など即効性のある公共事業など）そして「成長戦略」（新しい成長分野の開拓促進、規制緩和、TPPへの参加）を掲げ、デフレ脱却を目指し、設備投資の増加が生産拡大を促す。その結果、企業収益が改善され、賃金アップに繋がり、個人消費需要拡大を生むシナリオである。ま

た、2月26日に補正予算が国会を通過した。政策を実現する為には、国民全体の覚悟と「物事を決める」スピードが必要であり、それぞれが役割分担して積極的に動き出すことが求められる。

2. 日本が取り組むべき重点課題

経済成長において、貿易（輸出）に足場を置く企業にとって、円高修正で企業収益の先行きに明るさが見えてきた。デフレ脱却が景気低迷打開の第一歩であるが、長期的には国内の産業構造の転換が必要であり、投資こそが転換の第一歩である。

今、産業界や個々の企業が取り組むべき課題は何か。

- (1) 航空機、自動車、工作機械、情報機器、電機、素材などで、他の追従を許さない技術開発と低コストで生産する体制を作ること。
- (2) 農業、医療、エネルギー分野の規制撤廃と生産性向上により輸出拡大を図る。
- (3) 顧客自身も気付かないニーズをプロの目で掘り起こし、市場を切り開く戦略をとる。
- (4) 値下げ戦略により短期的にシェアを拡大するより、中期的に利益を稼ぐことのできる製品の競争力を強化する。
- (5) 優秀な人材の確保と継続的な育成を行なう。

3. 平成25年度（2013年）事業活動方針と重点事業

- (1) 「一般社団法人」として広く内外に視野を定め、積極的に事業を充実、拡大し、産業界に対してグローバルな視点から常に先駆的に次代を先取りする「総合的マネジメント・シンクタンク」（専門集団）として支援体制を確立する。そのために、人材拡充と人材育成を常に図り、「コア・コンピタンス」を明確にし、充実させる。
- (2) 平成25年4月に中産連は、創立65周年を迎えるが、大きく変貌する産業社会に対して、次代を展望し、産業界をリードする理念、行動憲章を確立し、企業の成長性、効率性、安定性に寄与する為、積極的に事業展

開を総力を挙げて行なう。

- (3) マネジメント・ノウハウの開発と普及、産業技術の開発、教育訓練による人材育成、マネジメントコンサルティング専門機関として「人材育成の場」を提供し、多くの有為な人材を育成することにより、時代をリードし貢献する。
- (4) 創造的で活きた現場で裏付けられ、研究・開発したマネジメント・システム、新事業の形成、心と技を兼ね備えたリーダー人材育成を目指した「経営指導、診断、コンサルティング」「調査・分析」「公開研修」「メンタルヘルスケア」「講演会・フォーラム」「研究会」「視察・見学会」「産業展」「国際関係事業」「資格付与事業・育成事業」「認定事業」を実施、推進する。
- (5) 経済のグローバル化が拡大する中で、企業の海外進出の支援、海外で活躍する国際人の育成、中部の大学と連携した留学生（学部生、大学院生）の受入研修、海外企業のコンサルティング、人材育成、海外からの研修視察団の受入、JICA・AOTSなど国の海外研修機関との連携、派遣・受入研修など総合的グローバル支援機関として貢献する。
- (6) 重点事業（特別企画）として、「木曾駒塾」、「創造の船」（シンガポール）、「未来産業展とフォーラム」、「経営後継者養成アカデミー」（JEA）（長期コース1年間、短期コース6ヶ月24日(回)間）、「職場活性化センター」、「トヨタ生産方式研究会」（PART I、PART II(春・秋各2回))、「日本経営管理標準」（JMS）推進機構研究・研修会、「VM賞」（審査・表彰）、米国ノートルダム大学ビジネススクール（米国インディアナ州）を実施する。

また、受託事務局としては「環境パートナーシップ・CLUB」（EPOC）総合事務局、「日本経営管理標準推進機構」（JMS）事務局、「日本経営近代化協会」（SAM）名古屋支部、「日本広報学会中部部会」事務局、「日本設備管理学会」（本部、東海支部）事務局に取り組む。

この他中国プロジェクトは、中国中産連北京事務所（中国北京市）を中心に経営支援などを行なう。

4. 平成25年度（2013年）事業活動

(1) 事業収入

総収入	22億4,540万円
・会費収入	8,700万円
・事業収入	21億3,370万円
・雑収益（地代他）	2,470万円

(2) 事業支出

総支出	22億4,470万円
・事業費	9億2,730万円
・事業に関する人件費	9億5,000万円
・事業費（事務所・事務費）	2億2,220万円
・管理に関する人件費	8,000万円
・管理費（広報・会務費）	6,520万円

なお、平成24年4月より一般社団法人に移行した。

一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士の監査、並びに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

（会員拡充）

現会員数 786会員（平成25年2月末現在）

（情報提供）

「会員懇話会」開催 年10回（無料）

「評議員懇談会」開催 年1回（無料）

「会員交流会」開催 年2回（有料）

「プロGRESS」月刊マネジメント専門情報誌 発刊

地域支援の実施（既実施地：大垣市、浜松市、岐阜市）

交流会、講演会、公開セミナー

Ⅱ．事業実施計画

1. コンサルティング事業

(1) 研究企画開発室

第26回マネジメント大会（名古屋）

開催：平成25年11月19日(火)

開催場所：メルパルク名古屋

(2) コンサルティング事業部

総合系・事業再生系・生産系、また国際研修部、長野コンサルティングセンター、「中小企業診断士登録養成課程」運営室間の連携を一層強化しながら、コンサルティング事業を展開する。これは、コンサルティング事業がグローバル化、また高度化する時代背景に対応するためである。

円安傾向が生まれつつある反面、依然、各企業のグローバル展開は中・長期的に弱まることはない。拡大する市場が海外にあるからである。中産連コンサルティング事業部として、これらの環境に対応できるコンサルティング体制づくりを、事業部全体で進める。

1) コンサルティング・グループ（総合系）（25社）

総合系グループは、経営（事業）戦略、事業・組織開発、人材活用、マーケティング・販売等の分野を担当している。

本年度は、3つのテーマを重点課題として実施する。まず、事業戦略の再構築。ついで、グローバル展開を背景とする新人事諸制度の再構築。さらに、それらを実施できる人材育成や業務改善に関わるコンサルティングである。

①事業戦略の再構築

グローバルな事業を展開するための事業（経営）戦略・計画づくりからそのための人材育成・活用にかかわる部分まで、総合的にサポートできるようにする。「事業体制づくり」と「人づくり」を連動させ、新しい付加価値創造のコンサルティング活動を展開する。

自動車部品を中心とする有力中堅・中小企業では、グローバル展開の方向性がすでに明確である反面、未進出の企業にとっての基本戦略や中小企業の海外展開については依然、不十分であり、このような企業や組織の支援を並行して支援する。そして、既存事業を全面的に見直し、新規事業や新しい地域での海外展開、および新しいマーケティングを支援するコンサルティング活動を展開する。

②新人事諸制度の構築

中堅・中小企業のグローバル化を前提とする人事制度から評価制度を構築するため

の支援を強化する。職能資格制度を中核とするこれまでの人事制度は、根幹となる長期雇用制度の行き詰まりなどと相まって、機能低下している。他面、多くの企業では、海外展開にともなう人材不足が見受けられ、国内外での新たな人事諸制度を策定・定着させることが期待されている。これらのための制度構築から規定づくりまでのコンサルティング活動を展開する（現地法人含む）。多様な文化や価値観、また勤務形態に対応できる、ダイバーシティ時代の新制度づくりを進める。

全面的な職務給制度への移行や海外法人の日本人社員の賃金水準は現地人社員と同じなどという、新しい傾向が生まれてきており、これらの流れにも十分対応できるように推進する。

③上記を支える人材育成や業務改善に関するコンサルティング

組織強化や事業強化にかかわる各種の組織（民間および公的機関問わず）に対する人材育成からコスト削減までを含む組織全体の業務改善の支援を実施する。これらのテーマに関するニーズは年々高まっており、企業や団体の性格を配慮しつつ、支援を継続する。

④調査・報告（5件）

産業界あるいは国や地方自治体また関係機関からの依頼により、中産連のノウハウが活かされる分野ないしは中産連の技能継承につながると考えられる分野の受託。

昨年度まで実施した65歳まで働ける企業づくりやアジアビジネス情報提供など、グローバルビジネスや人材活用に関する情報発信を継続しつつ、海外展開やグローバルな事業展開、人材育成および活用のための人事諸制度づくり・運用までのコンサルティングと調査研究を効果的に展開する。

2) コンサルティング・グループ（事業再生系）（15社）

銀行、投資ファンド等の金融系機関とタイアップした、金融・財務ソリューション、ビジネス情報の提供を主目的としたコンサルティングを継続実施。日本企業のうち成熟・飽和段階の事業領域にある企業は半数近くあり、この企業群に合ったサービスを提供する。

具体的な内容としては、経営計画策定支援とそのモニタリング、経営策定に向けた事業デューデリジェンス、ハンズオン型ビジネスマッチングの3分野を主力とする。

3) コンサルティング・グループ（生産系）（40社）

生産、物流、品質、調達・原価、製品開発・設計、人材育成、グローバル化等に関してのコンサルティングを企業から各種団体までに対して、幅広く実施する。

①企業活性化コンサルティング

国内の厳しい経営環境を乗り越えるために、ものづくりの原点を見据え、経営・財

務面と開発・製造現場の複数の面からのアプローチにより、製造業の収益性改善・活性化・経営の安定化を支援する。

特に、効率的な経営・開発・生産のしくみづくりと改善、製造の高付加価値化、人材育成などの支援を行なう。

②トヨタ流ものづくり支援コンサルティング

トヨタ系内外の自動車関連部品、加工メーカーを中心に、他の製造業からサービス業まで幅広くトヨタ生産方式の導入から定着まで支援を行なう。

③グローバル化対応コンサルティング

企業のグローバル化に対応した必要な支援を行なうために、従来から保有するグローバルコンサルティング知識・経験を生かし、派遣人材の教育、工場の海外進出・建設のための支援、グローバル経営・開発・生産のしくみづくり、現地採用人員の教育など、海外経験が豊富なコンサルタントにより対応する。

4) 長野コンサルティングセンター (10社)

構造変革への迅速な対応を余儀なくされている国内のものづくり企業の強健な基盤形成のために、以下の3本柱を主にコンサルティングを実施する。

①経営改革

収支維持原価法による原価構造基準を3ヶ月で構築し、合わせて必要な手段としてのアクションプランを実践支援する。

②現場強化

日々の作業編成と運営管理の徹底により、徹底的に付加価値を増殖できる生産体制づくりを実地で支援する。

③品質強化

引き合い・受注段階の「確度」を高め、想定外及び予定外コストを最小限にする「見極め&攻め方」を企業内で展開し、企業内品質マネジメント能力を向上させ、収益改善を目指す。また、「設計品質再構築支援」「製造品質強化支援」をプロジェクト方式などにより実地で支援する。

④調査・報告 (1件)

公的機関等及び業界団体等の調査研究事業を受託し提言する。

(3) 企画営業部 (60社)

金融系コンサルティング会社等の紹介先企業の事業再生、生産改善、事業継承及びビジネスマッチング等のコンサルティングを行う。

1) 経営改善 事業計画の策定

2) 生産現場改善

- 3) グローバル人材育成・ストックを含む人事制度改善、次世代人材育成プログラム
- 4) 技術・技能伝承と人材開発のしくみづくり
- 5) 企業マッチング
- 6) 提案型営業力強化

[職場活性化センター]

1) 調査・報告

「企業の職場活性化とメンタルヘルスに関する調査」を会員企業中心に約700社を対象に実施し、今日的な問題・課題の提起を行う。同時に対策の提案を行い、報告書を作成する。

2) 電話相談窓口

企業単位での年間サポート、及び社内研修実施後のサポート（約半年）として電話相談を行う。

相談担当者や管理職の部下のメンタルヘルス維持向上の対応相談、ハラスメント問題への対応、人間関係やコミュニケーションの課題を抱える社員の相談を受ける。

(4) マネジメント研修事業部（25社）

TPM、TPS、5S、QCなど生産革新・現場改善や職場活性化支援、経営計画策定支援などのコンサルティングの企画・提案・受注活動を行なう。

- 1) 生産現場改善コンサルティング
- 2) 製造部門革新のための人材育成を柱にしたコンサルティング
- 3) 商品開発支援コンサルティング
- 4) 経営計画策定支援コンサルティング
- 5) エグゼクティブコーチング
- 6) 幹部社員へのコーチング
- 7) 中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民营企业に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

(5) マネジメント貢献事業部（10社）

グローバルマネジメントプロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援

- 1) 国際人事制度構築支援
- 2) グローバル人材育成・教育制度構築支援
- 3) 海外販売強化支援
- 4) 現地拠点支援（経営・人事・生産）

5) 大学・企業の国際経営力強化支援

(6) 国際標準化事業部

〔I S O事業〕(295社)

1) マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導 他

① I S O 9001	10社
② I S O 14001	10社
③ J I S Q 9100	2社
④ I S O 22000	5社
⑤ I S O 27001	5社
⑥ B S 25999、B C M、I S O 31000	5社
⑦ I S O 39001	10社
⑧その他コンサルティング (V M 他)	8社

2) 適合性審査支援事業

I S O 9001、I S O 14001、I S O 27001 240社

3) V D A 書籍出版業務 (V D A 6.3ほかシリーズ翻訳版) 1,000冊

〔Pマーク審査センター〕(370社)

プライバシーマーク審査事業

1) プライバシーマーク審査指定機関 (一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 認定) として、主として中部地区 (愛知、岐阜、三重、石川、富山) の事業所のプライバシーマーク認証及び、2年毎の更新認証のための審査認証業務を行う中部地区唯一の審査指定機関

2) 22名の審査員 (主任審査員10名、審査員11名、審査員補1名) を擁している。

3) 本年度の審査予定件数は370件

(新規登録審査50件、更新審査320件)

4) 審査登録企業社数は、800社を予定

(7) マネジメント開発事業部 (35社)

J M SおよびT P Sの理念・手法に基づいたコンサルティングを国内及び海外で実施する。

また、自主研方式による組織能力開発を推進する。

本年度は、自動車部品の2次・3次メーカーの経営改善コンサルティングの導入にも注力する。

1) コンサルティング

①現場改善及び経営改善

②管理間接部門における業務改善と活性化

③生産準備業務改善

④生産管理改善（品質管理を含むサプライチェーンの仕組みづくり）

⑤日常管理に基づいた制度見直し

2) 調査・報告

JMS企画委員会にて、優良企業の現場における管理のあり方について調査し、「当たり前のこと」実践豆知識 第6集として報告する。

(8) 東京本部（150社）

『経営』『人材』『職場』の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一步先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取り組む。

1) 経営革新コンサルティング

『経営』の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施する。「見える経営」「見える管理」の具体的手法としてのVM（Visual Management）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援する。

①5S・VM関連の具体的なテーマ

- ・5S、ファイリングの推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（VM-FMS）の確立
- ・VMによるコストダウンと生産性向上
- ・VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・VMによる間接部門の改革
- ・VMによる戦略的経営
- ・VMによる開発業務の効率化
- ・組織横断VMによるプロジェクト管理
- ・VMによる目標管理
- ・VMによる収益管理
- ・食品・医療業界向けVM
- ・インフラ業界向けVM
- ・官公庁向けVM

②VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰する。

③その他のテーマ

- ・管理会計、予算管理、原価管理に関するコンサルティング
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・販売戦略、マーケティング戦略の策定と展開、及び販売管理体制の確立に関するコンサルティング
- ・ISO9001、ISO14001、ISO27001、ISO22000認証取得のためのコンサルティング

2) 人材革新コンサルティング

『人材』という視点から、研修とコンサルティングを実施する。人や組織の可能性を最大限に引き出し、活力ある事業活動を支援する。

①研修関連の具体的なテーマ

CAP（中産連アセスメントプログラム）

- ・昇進昇格診断
- ・適材適所診断
- ・グローバル時代の環境適応力向上研修
- ・マネジメント能力向上研修（受講者へのフィードバック重視）

人事考課者プログラム

- ・コンピテンシー評価研修
- ・MBO考課研修
- ・被考課者研修
- ・自社課題活用人事考課者研修

ブレイクスループログラム

- ・アクションラーニング
- ・コーチング

知識 スキル向上系プログラム

- ・若手社員キャリア形成研修
- ・中堅社員マネジメント研修
- ・現場班長研修
- ・ロジカルシンキング研修
- ・コミュニケーションスキル強化研修
- ・労務管理基礎研修
- ・財務会計基礎研修

G-CAP（Global-Chusanren Ability & Aptitude Program）

- ・海外適性予測診断検査
- ・グローバル人材育成研修

②コンサルティング関連の具体的なテーマ

- ・人事制度導入支援
- ・65歳雇用確保に向けた人事制度再構築支援
- ・コンピテンシー評価制度の導入・展開支援

3) 職場力開発コンサルティング

『職場』という視点から、「診断・調査報告」「コンサルティング」「研修」を実施する。職場の「職場力開発」を推進するとともに、職場メンバーである若手・中堅を一貫教育によって、「自律型社員」へ確実に成長させていくことを支援する。

- * 「職場力」とは、全員で職場の使命を果たす、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

①診断・調査、コンサルティング関連の具体的なテーマ

自律度診断の実施

- * 自律型社員に必要な「職場に対するコミットメント」「仕事に対する使命感」「自己の成長に対する意欲」「連携」「コントロール」「問題解決」を更に18の項目に細分化し、100の質問によって、「項目毎の自律度」及び「自律型社員としての課題」を診断する。

職場力診断と職場力開発支援（職場が持つ「マネージャー機能」「リーダー機能」「プレイヤー機能」の強化）

自律型社員として確実に成長させるためのOJTの導入・運用支援

自律型社員の成長支援及び職場力開発を目的とした教育体系の構築

②研修関連の具体的なテーマ

階層別研修（新人、0.5年目、3年目、5年目、7年目研修）

- ⇒「主体的な姿勢」と「自律的な行動」の両面から、自律型社員へ確実に成長させる。

行動変革研修

- ⇒『行動ノート』を活用し成長課題を確実に実践させる。

自身の他律・他責の芽を知るワークショップ

- ⇒自律度診断とケーススタディによって、他律・他責傾向を気づかせる、自覚させる。

職場リーダー研修

- ⇒職場長とともに職場力開発を推進していける職場リーダーを養成する。

4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

- ①東京中小企業投資育成㈱、㈱日本政策金融公庫、㈱商工中金経済研究所、静銀経営コ

ンサルティング㈱、りそな総合研究所㈱、㈱ちばぎん総合研究所、S M B C コンサルティング㈱、みずほ総合研究所㈱と業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施する。

②中小企業大学校、中小企業振興公社、各県庁・市役所などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力する。

5) 東京における「マネジメント大会」開催

第20回マネジメント大会（東京）

開 催：平成25年10月29日(火)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2. セミナー事業（企業内）

(1) トヨタ生産方式研究会（10社）

- ・「ジャストインタイム体感演習」
- ・「標準作業と改善」

(2) コンサルティング事業部

1) コンサルティング・グループ（総合系）（50社）

幅広いテーマに対応し、「マネジメント」全般にサービスを提供する。総合系コンサルティング部門では、製造業から卸売・小売業、またIT関連までさまざまな業種・業態の企業から、多くの組織、地方自治体や各種団体にまで組織内教育を実施している。また海外で、英語等によって管理・監督職育成のための教育訓練も実施している。本年度の重点は、各種の階層別教育、全社（組織）的な業務改善、各種の機能別教育とする。

①各種の階層別教育

役員・部長級から中間管理・監督職そして若手・新人級までを含む全社的な階層別教育。これまでの管理・監督職を中心とするものに加え、ここ数年は、昇格・昇任前の教育訓練により重点がある。昇格してからではなく、昇格前に期待能力を修得させ、昇格後はただちに成果を発揮させようとするものである。

②全組織的な業務改善

依然コスト競争が厳しい。これは民間だけでなく、公的あるいは非営利的団体においても同様である。このため、全組織対象の業務改善が期待されている。ITシステムの見直しから、担当レベルでの業務改善までを含む教育研修を担当する。「見える化」「情報とモノの流れ」研修などを含む。

③各種の機能別教育

人事制度・評価制度関連や規程・マニュアルづくり、コンプライアンス等までの幅広い分野での機能別教育である。

④グローバル人材開発研修

グローバル化対応については、国際交流・協力団体から、地域経済団体まで幅が広く依頼があり、経済概況から赴任前の各種のマネジメント教育および語学研修までを今年実施する。

2) コンサルティング・グループ（生産系）（60社）

国内外の製造業に対し、必要な研修を提供する。従来からの工場管理、現場改善、I E、品質管理、生産分野の各種経営管理の基本及び応用的な研修のみならず、個別企業のニーズに即した長期の総合的な研修の設計・実施、また、グローバル化に対応した研修も国際研修部と協力して行なう。さらに他部門が主管する多くの企業内および公開研修にも講師を派遣する。

独自で開発した研修テーマは以下の通りである。

- ・トヨタ流ものづくり実践導入研修
- ・T P S ベースの環境変化に強いモノづくり軍団の育成研修
- ・『品質力』構築／強化支援プログラム
- ・現場工場力向上ムダ取り改善研修
- ・設計開発・生産準備活動の構築研修
- ・資材購買のコストダウン研修
- ・プロジェクトマネジメント研修
- ・I E（基礎・実践）研修
- ・品質管理研修（初級・中級・上級）
- ・Q A ネットワークによる品質保証体制再構築プログラム
- ・製造系管理・監督者研修
- ・職場問題解決（初級・中級・上級）
- ・原価企画／管理研修
- ・マネジメント手法研修

経営体系（T Q M、方針管理、海外工場運営）

機能別（品質保証、F M E A／F T A、設備管理）

職場運営（小集団、リーダーシップ、作業標準）

- ・グローバル生産系管理・監督者研修
- ・グローバル工場経営研修

3) 長野コンサルティングセンター (10社)

多数の事業体を擁する企業等を中心に、経営基盤の強化のための企業内研修を実施する。

①経営革新

事業体ごとの原価構造を改善するための収支構造改革技法

②生産革新

付加価値を徹底的に増殖するための日々管理 (余力管理)

③人材革新

J I T体系による改善&改革推進スペシャリスト養成

④人為ミス

人為ミス未然防止、人為ミス再発防止、海外工場の人為ミス削減

(3) 企画営業部 (20社)

若年層の早期戦力化や管理監督者層の管理監督能力向上による組織能力開発を強力に推進する企業内研修を実施する。

同時に、既存顧客のトータルな人材開発プログラムを提供し、実施する。

本年度は、金融機関における人材育成の研修プログラムを推進。

1) 階層別研修

①新人・若年層の社会性能力開発

ビジネスマナー研修

②監督者能力向上研修

仕事の教え方研修

③管理能力向上研修

プロジェクト マネジメント研修

④グローバル人材育成研修

2) テーマ別研修

金融機関向け、経営戦略シュミレーション研修

なぜなぜ分析研修 等

[職場活性化センター] (20社)

1) メンタルヘルス向上研修 (管理職向け・一般職向け)

2) ハラスメント防止研修

3) 企業内相談窓口担当者育成研修

4) コミュニケーション研修 (階層別・チーム別・基礎応用)

アサーション訓練

コーチング研修

聞き上手になる研修

ロジカル・リスニング研修

5) 会議ファシリテーション研修

6) 職場アンケートと職場環境改善研修

7) ソリューションフォーカスを取り入れた問題解決ワークショップ

(4) マネジメント研修事業部 (290社)

経営者から新入社員まで様々な階層を対象とした階層別研修や、生産・営業・財務などの分野別研修、そして各種ビジネススキルアップ研修等、企業の様々な課題や要望にあわせた企業内研修の企画・提案活動

1) 階層別基本研修 (上級管理職、課長職、中堅社員、新入社員 他)

2) 仕事の教え方、OJTインストラクター育成

3) ラインケア研修

4) メンタルヘルス研修

5) セクハラ・パワハラ研修

6) 部下力 (フォロワーシップ) 研修

7) クリエイティブシンキング

8) コーチングの実践力向上研修

9) 「A3用紙1枚」提案書作成研修

10) グループディスカッション対策講座

11) 内定者のためのフォローアップ講座

12) コミュニケーションとチームワーク

13) SNS活用研修

14) 1日で学ぶドラッカーのマネジメント

15) 食品製造部門研修 (異物混入、食中毒対策)

16) 強みを活かす店舗計画

(5) マネジメント貢献事業部 (10社)

個別企業への企業内研修の開催

・階層別研修会 (次長・課長・主任クラス対象)

・生産性向上のための研修会

・品質向上のための研修会

(6) 国際標準化事業部

〔ISO事業〕 (50社)

各種規格の解説研修、内部監査員養成研修、VDA6.3研修 他

(7) マネジメント開発事業部 (30社)

管理監督能力の向上、及びT P Sコンサルティング導入教育・補完教育を目的として、企業内研修を実施する。

1) 階層別研修

- ①管理能力向上プログラム (企業内版)
- ②実践フォアマン研修
- ③モノづくりシュミレーションによるP D C A新入社員研修
- ④モノづくりシュミレーションによるチームワーク中堅社員研修
- ⑤モノづくりシュミレーションによる管理実践研修
- ⑥階層別コミュニケーション研修

2) テーマ別研修

- ①標準作業と改善研修 (企業内版)
- ②標準作業基礎研修
- ③J I Tボード演習
- ④ジャスト・イン・タイム体感ゲーム
- ⑤モノと情報の流れ図実践研修
- ⑥小集団活動リーダー養成研修
- ⑦5S研修
- ⑧管理間接部門の改善
- ⑨営業戦略研修
- ⑩V E研修

(8) 東京本部 (40社)

5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、I S O、管理職養成、若手・中堅社員育成、アクションラーニングなどをテーマに、企業内セミナーを実施する。

3. セミナー事業（公開）

(1) 木曾駒塾運営事務局

1) 第4期木曾駒塾（30社）

中部産業界ゆかりの地にちなんで名づけられた「木曾駒塾」では、中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の思いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成することを目的に、発起人の講義による思いの共有とディスカッションによる切磋琢磨を中心とした研修を実施する。

①発起人及び講師（予定）（50音順）

石田 建昭氏（東海東京証券㈱代表取締役会長）

岡田 邦彦氏（J. フロント リテイリング㈱相談役）

小澤 正俊氏（大同特殊鋼㈱代表取締役会長）

川口 文夫氏（中部電力㈱相談役）

柴田 昌治氏（日本ガイシ㈱相談役）

須田 寛氏（東海旅客鉄道㈱相談役）

多賀潤一郎氏（イビデン㈱最高顧問）

内藤 明人氏（リンナイ㈱代表取締役会長）

渡辺 捷昭氏（トヨタ自動車㈱相談役）

竹内 弘之（一般社団法人中部産業連盟副会長）

【コーディネーター】

青井 倫一氏（明治大学専門職大学院グローバルビジネス研究科教授

慶應ビジネススクール名誉教授（元校長）

②第1講から第6講まで全6回の講義とグループ討議及び年度末に成果発表会を実施。

（第2講から第4講は、木曾駒高原ホテルでの2泊3日の合宿）

③講義はもとより、高いレベルでのグループ討議、議論交流を通して切磋琢磨するとともに、異業種交流を図る。

2) 木曾駒塾OB会

木曾駒塾第1～3期生を対象に、木曾駒塾発起人による特別講演会、フォローアップ勉強会等を開催し、よりレベルの高い研鑽を図るとともに、期を越えた交流懇親会を開催し、より広い異業種交流と深い親睦の場を提供する。

(2) トヨタ生産方式研究会

1) 「トヨタ生産方式研究会」

公開：参加者 春季 PART I 300名 PART II 48名

秋季 PART I 300名 PART II 48名

本セミナー開講30周年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく。

・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車(株) 専務役員 須藤 誠一氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車(株)生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 ほか6名	平成25年 5月15日～17日 (3日間)	平成25年 10月9日～11日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車(株)生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 主査 石井 渉氏 ほか	平成25年 6月9日～14日 (6日間)	平成25年 11月10日～15日 (6日間)

2) 「トヨタ生産方式基礎講座」(50名)

上記トヨタ生産方式研究会を補完すべく下記の①、②を開講予定。

①ジャストインタイム：4月

②標準作業を中心に基礎講座を展開予定：7月、11月

(3) コンサルティング事業部

1) 国際研修部

これまでの海外での教育訓練経験を活かした、幅広い分野での公開研修を提供。ビジネス分野だけに止まらず、語学や海外文化にいたるまでの広範なものを対象とする。各種の海外ネットワークとの協働関係を背景として、展開する。

①第17回「エグゼクティブ短期特別プログラム」(10名)

米国インディアナ州ノートルダム大学ビジネススクール (Mendoza College of Business) で異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム (7月開催、現地研修3週間、事前学習あり)。

②海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ (100名)

- ・「日英対訳で学ぶマネジメント」「日英対訳で学ぶ問題解決」
- ・「組織的に成功する英語学習－語学習得の具体的方法」
- ・「海外現地法人で活かす「異文化理解」と「円滑なコミュニケーション」
- ・「海外で成功する改善業務『指導の仕方』『指導の順序』」等を予定する

2) 長野コンサルティングセンター (100名)

即実践で成果に直結する技法を主体としたセミナーを3コース実施する。

- ①生産性向上に直結する「構えづくり」と5S技法
- ②生産立上げスペシャリスト養成5回コース
- ③実例から学ぶ 引合・受注段階の「確度管理&リスク管理」

3) 「中小企業診断士登録養成課程」運営室

中小企業に対して経営診断および経営に関するアドバイスをする中小企業診断士を養成するために、中小企業診断士登録養成課程を開講する。本年度の第6期は平成25年3月2日から、23名の受講生を迎えて開講する。

中産連のコースは、診断士養成に適する企業実習を豊富に提供できることに強みがあり、本年も多くの研修生が受講している。

(4) 企画営業部 (20名)

金融機関の動向を見ながら、動産評価アドバイザー認定研修の開催を中部地区で開催する。

〔職場活性化センター〕

階層別に、メンタルヘルス悪化の予防対策となる実践的な研修を行う。

- 1) 初級監督者のための「明るい職場づくりのコミュニケーショントレーニング」
- 2) 現場最前線のラインケア！！部下育成のための「傾聴トレーニング」
- 3) 初めての社内相談員向けセミナー「上手な相談の受け方」
- 4) セルフケア研修「お互いの心の健康に役立つ自己主張法」
- 5) ラインケア研修「問題解決を志向した関わり方」
- 6) 新入社員・若年社員向け「はじめてのメンタルヘルス・セルフケア」

(5) マネジメント研修事業部

創造性豊かな人材育成をねらいに、会員企業を中心に産業界全体に対し、時代の要請に応え得る人材を育成する公開研修事業や技術革新、グローバル化に対応した長期研究会、海外視察団の編成、フォーラム等の企画実施、また、中産連“創造の船”(第29回)の企画運営。年間約500コースを計画。

1) フォーラム事業

- ①新産業・技術 未来展(仮称)(平成26年2月予定/名古屋市内)
- ②モノづくり応援フォーラム(平成26年3月/名古屋市内)
- ③ヤング・エグゼクティブ・フォーラム(4月~翌3月:12回コース)

2) 研究会事業

- ①モノづくり研究会(7回シリーズ:9月~)
- ②産業技術研究会(5回シリーズ:4月~8月)
- ③中部VE&CT研究会(通年:VE大会、専門研究会、見学会を開催)

3) 海外洋上研修事業

第29回中産連“創造の船”(平成25年10月26日～11月2日)8日間

訪問国:シンガポール、インドネシア、ミャンマー

4) 公開研修事業

①階層別研修

取締役研修、管理者・監督者・中堅社員の基本研修、女性リーダーの仕事術、新入社員研修シリーズ、接遇・ビジネスマナー研修、秘書実務研修等

②生産部門研修

製造部門階層別(製造業の経営者・経営幹部、製造部課長研修、TWI初級管理者研修、現場リーダー実践研修、製造現場社員研修、実践部下管理研修)、現場経営者研修(工場経営)、現場リーダーの時間活用術、製造現場リーダーのための改善力向上、1日でわかる生産管理のすべて、IE手法による現場改善の進め方、モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善と対策の進め方、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、失敗しない多能工育成のための具体的手法、よくわかる現場の「電気・PC」、オペレーターのための設備保全の基礎、品質管理セミナー、5Sセミナー、機械加工入門研修、検査業務の取り組みと進め方、外観検査の進め方、熱処理の基礎等

浜松・神戸・福岡・東京・熊谷開催セミナー(39コース)

③原価管理・購買部門研修

原価のしくみと業務への活用法、購買部課長の実務研修、購買・外注担当者の基本と実務研修、調達品のコストダウンと値下げ交渉、新・VEの基本実践セミナー、新方式による「役に立つ」原価情報作成法、「単価交渉・値引き交渉」あの手この手、設計段階での原価のつかみ方と原価低減のすすめ方、VEスペシャリスト(VES)養成講座等

④営業部門研修

営業マネージャーの役割と実務、チーム全体の成果が上がる「組織営業」の進め方、第一線営業職実践研修、技術営業担当に求められる知識と実務、「売れる人」が実践している営業の基本、営業鉄則と商談話術、セールストーク、営業アシスタント実践研修、言葉で顧客を動かす営業コミュニケーション、新任営業担当者基礎力養成、提案型営業、新規開拓の基本と応用、受注を勝ち取る価格設定と原価見積のすすめ方、クレーム客をリピート客に変える技術、折衝力・交渉力修得研修、「お笑い」に学ぶ営業現場のコミュニケーション術等

⑤経理・財務部門研修

原価情報のつくり方、決算書、簿記、新・財務戦略研究会、年末調整、原価管理の基本等

⑥人事・総務部門研修

雇用・労務管理研究会、人事担当者養成講座

⑦物流部門研修

実地棚卸と在庫削減の基礎実務、物流コスト削減と物流業務の生産性向上

⑧ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修

上司のコーチング術、部下を本気にさせる「上司の質問力」強化研修、人を動かすビジネスコミュニケーション術、コーチングを使った製造現場の部下育成術、グローバル時代の適応性を高めるコミュニケーション力、人を育てる「ほめ方・叱り方」、部下をその気にさせる絶妙な「叱り方」の技術、職場のメンタルヘルス（心の安全研修）、聴き上手になる研修、チーム力アップのためのコーチング、自ら考え行動する「部下力（フォロワーシップ）」の磨き方、プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成、決め事を守らせるには、成長し続ける会社実践しているドラッグアの「5つの質問」、会議ファシリテーター養成研修、マネジメント能力を磨く「インバスケケット・トレーニング」研修、契約書の基礎知識と実務、企画の達人を育てる法、「A3用紙1枚」で仕上げる企画書作成術、アイデア・思考を見える化させる「読解力×図解力」スキルアップ、段取り上手の仕事術、聞き手の心を動かすプレゼンテーション、プロジェクト・マネジメントの技法と進め方、周囲を巻き込む「ビジョン構築力」養成研修、仕事で活用するポジティブ心理学、未充足ニーズを満たすマーケティングの進め方、研修インストラクター養成講座、部下の納得度を高め行動につなげる「仕事の教え方」、「気配り上手の仕事術」4つの心得、職場モチベーションの創り方、「仕事のストレス」から自分を守る心の強化法、リーダーシップ力を高める効果的な4つの方法、若手・中堅社員の異業種交流会研修、ロジカルシンキング、労働法・社会保険法横断整理セミナー等

⑨技術・開発・設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、検図、はじめて学ぶ設計の心得と実務、設計のムダ退治とコストダウン、設計部門のポカミス撲滅と仕組みづくり、設計審査（DR）の上手な進め方、治具・取付具・位置決め設計の上手な進め方、技術者のための文章力向上研修、商品企画力・開発力の基本、深掘りコストダウンができる低コスト化設計、技術者のための自己表現術、加工知識と設計見積り力による設計の強化、設計リーダーに必要なマネジメントの実務と要点等

⑩貿易部門研修

貿易実務入門、貿易実務（演習編）研修

⑩食品製造部門研修

異物混入、5S+殺菌・消毒、クレーム対応、食品衛生指導法、コストダウン、現場力アップ

5) 視察団

インド産業視察団（平成26年3月）訪問都市：デリー、バンガロール 他

6) 海外訪日研修

中国製造業企業管理技術訪日研修団（年間15コース）

7) 受託事業

中小企業大学校瀬戸校での研修企画運営

8) 補助事業

次世代自動車に係る人材養成事業（中部経済産業局）

(6) マネジメント貢献事業部

1) 第46期経営後継者養成アカデミー（J E A）

・期間：平成25年4月～平成26年3月〔1年間全日制（約220日間）〕

少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾
（修了生累計260名）

2) 第3期、第4期経営後継者研修塾（J E A短期コース）

・若手後継者・経営幹部のための実践的経営研修

・期間：上期（第3期）半年間、下期（第4期）半年間 各24回 開催予定

3) グローバルマネジメントプロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援

・国際競争力強化のための実務セミナー、研究会

・留学生向けキャリア講座

4) 技術経営研究会（M O T）

・(株)日本政策投資銀行との共同企画・運営

・分析フレームワークを利用して、「実務」に直結した技術経営戦略を実施するためのスキルを修得できる人材を育成する。

(7) 国際標準化事業部

〔I S O事業〕(1,875名)

1) 公開セミナー

① I S O 9001関連（年間 120回、1,000名）

・規格の解説

- ・内部監査員研修 ＊フォーマル、レベルアップ、スキルアップ、プロセス型（名古屋、浜松、静岡、富山、金沢、福井、松本、大阪、岡山、福岡）
 - ・T S 16949規格の解説／内部監査員コース
 - ・V D A－Q M C T S 16949監査員／審査員／6.3監査員コース
 - ・品質方針－目標－プロセス展開実践プログラム
 - ・文書スリム化実践プログラム
 - ・I M S 構築セミナー
 - ・I M S 内部監査員養成コース（新規）
 - ・C P D 研修
 - ・審査員養成コース（5日間コース：4回 名古屋）他
- ② I S O 14001関連（年間 85回、680名）
- ・規格の解説
 - ・内部監査員研修 ＊フォーマル・スキルアップ（名古屋、浜松、静岡、富山、金沢、大阪、岡山、福岡）
 - ・環境マネジメントモデル規程・文例から学ぶ環境法則（新規）
 - ・ムダの見える化（M F C A）による原価低減（新規）
 - ・環境目標の設定と管理
 - ・C P D 研修
 - ・リフレッシュコース
 - ・審査員養成コース（5日間コース：4回 名古屋）他
- ③ O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）
（年間 8回、50名）
- ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
 - ・リスクアセスメント研修
- ④ I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）
（年間 6回、35名）
- ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑤ プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）
（年間 7回、60名）
- ・内部監査員研修
 - ・P M S 構築／運用研修

・個人情報保護法セミナー

⑥ I S O 22000（食品安全マネジメントシステム）

（年間 4回、20名）

・規格の解説

・内部監査員研修

⑦ V M（年間 2回、20名）

2) 視察団

第16回 欧州環境視察団（10名）

・目 的：「持続可能な発展にともなう環境経営」「マネジメントとしての効果的な取り組み」を環境先進国である欧州の企業の現場を見て、肌で感じ、自社で活用してもらう

・日 程：平成25年9月9日(月)～16日(月) 8日間

・訪問国：ドイツ・スイス・フランス

〔Pマーク審査センター〕（55名）

プライバシーマーク研修事業

平成21年7月に、J I P D E Cからプライバシーマーク審査員研修機関として認定、プライバシーマーク審査員研修、プライバシーマーク審査員フォローアップ研修を実施予定

1) フォーマルコース 2回 10名

2) フォローアップ研修 2回 40名

3) O J T 訓練研修 5名

(8) マネジメント開発事業部

J M S の普及啓蒙、および J M S ・ T P S コンサルティング導入と、戦略思考の発信を目的として、トップマネジメント層、マネージャー層、監督者層にわけて公開研修を行う。本年度は生産財営業幹部研修を導入する。

1) トップマネジメント層

① J M S 推進機構主催 当たり前のこと実践豆知識報告会 （年1回）

② 日本経営管理標準（J M S） トップセミナー （年1回）

「従来のマネジメントからの“脱常識”」から新たな競争力構築に向けた意識の喚起

2) マネージャー層（管理者層）

① 管理能力向上プログラム（平成25年4月～平成26年3月）

他社のマネジメントリーダーとの間で切磋琢磨しながら、1年間に渡って学び、実践をとおり課題解決を図る。自らの役割責任を徹底認識し、部下を動かし、組織を巻き込み、部下の力によって成果を導き出すことの出来る能力を培う。

- ②生産準備マネージャー養成プログラム (年4回)
- ③「モノと情報の流れ図」の描き方と対策 (年2回)
- ④JITボード演習 (年1回)
- ⑤JMS各論編
「現場管理と改善」
「生産技術」他
- ⑥企業のグローバル展開に役立つ、JMSに基づいた「海外人材育成」プログラム(日本語と英語の併用) (年1回)
- ⑦生産技術高度化研修 (年3回)
- ⑧次世代営業幹部研修プログラム(平成25年4月～平成25年9月)

3) 監督者層

- ①実践!「TPSに基づくフォアマン研修」 (全4回/年)
- ②「標準作業と改善」実習 (年2回)
- ③「標準作業と改善」応用実習 (年2回)

(9) 東京本部 (1,400名)

1) 講演会・大会 (300名)

『VM/見える化事例発表会』

開催：平成25年7月3日(水)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2) 公開セミナー・研究会の開催 (800名)

「『VM/見える経営』活動の進め方」「国内生き残りのための『モノづくり企業』全社改革の進め方」「生産現場の目で見える管理実践セミナー」「管理・間接部門『VM/見える管理』実践セミナー」「『VM/見える収益管理の進め方』ー収益力を向上させるVM活動の推進ー」「全部門における新発想のムダ改善ームダ抽出からのコストダウン活動ー」「業務改革ー成功のノウハウとその進め方」「生産現場改革による徹底したコストダウンの進め方」「製造リードタイム短縮を確実に実現するためのノウハウ」「5Sレベルアップセミナー」「事務所の5S・ファイリング推進セミナー」「ISO9001内部品質監査員養成コース」「ISO14001内部環境監査員養成コース」「ISO22000内部食品安全監査員養成コース」「コンピテンシー活用とグローバル人材の適性判断」「『一歩先へ踏み出す』ための中堅社員研修の進め方」「グローバル化・定年延長時代に備えた人事制度再構築支援」「組織力を高める考課研修の進め方」「人事評価制度の再構築」「アセスメント研修の徹底活用法」「職場力診断と職場力開発の進め方」「自律度診断と自律型社員の育て方」「リーダーシップ&フォロワーシップ」「他律・他責傾向を自覚する」「行動を支える主体

的な姿勢」などを実施する。

3) 工場見学会の開催 (300名)

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催する。

(10) 人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介 (12月開催・300名)

4. 国際協力事業

国際研修部

海外からの研修員(生)を受入れて教育訓練を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」を実施する。受入事業は研修会を主とし、海外派遣は現地(工場や地域)指導などのコンサルテーションおよび研修の複合形態となる。

本年度は、中産連がこれまで国内外で実施してきたコンサルティング経験を反映させた質の高いコンサルティングを提供する。

(1) 国内での活動

受入事業においては、JICA(国際協力機構)、HIDA(海外産業人材育成協会)などから受託、また講師派遣する教育訓練コースの充実を図る。

1) 長期受託コース (5コース)

「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画/全社的品質・生産性向上」研修コース、「コロンビア品質管理・改善」研修コースなどを受託し、BDS(ビジネス開発支援)関連の新コースも開始する。

2) その他の受入研修

海外からの研修生を各種の団体が日本に受入れ、講師を派遣。

(2) 海外での活動

1) アジア地域、アフリカ地域、また中南米地域に講師を派遣する事業を継続実施する。

前年度末から、1名をメキシコに派遣し、同国の自動車部品産業のレベルアップに協力している。この事業は3年間継続される。

テーマは、生産性改善から中小企業支援まで、またTQM・TPSから人材育成・日本的なコミュニケーションのとり方まで幅広い。

2) 国や地方の産業全体のマネジメント能力向上の指導依頼があり、これらへの対応を行なう。

対象は、アフリカ・中南米と幅広い。

(3) 海外との連携強化

アジアだけでなく、アフリカ、中南米まで広がる中産連のグローバルネットワークが一層強化されるような情報発信を図る。

5. 受託事務局事業

(1) マネジメント研修事業部

1) 日本設備管理学会 本部

業務受託（総会・シンポジウム、大会の実施）

2) 日本設備管理学会 東海支部

業務受託（総会・シンポジウムの実施）

(2) マネジメント貢献事業部

1) 環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）【受託事務局】

・年間予算規模 約42,000千円、会員企業261社（平成25年1月現在）

・「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型のCLUB

・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

(3) マネジメント開発事業部

日本経営管理標準（JMS）推進機構事務局の運営

1) 理事会（年1回）

2) 企画委員会（年4回）

(4) 会員事業部

1) 日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部

2) 日本広報学会中部部会

Ⅲ. 会 務

1. 会務日程

- (1) 会員総会 平成25年度定時総会 平成25年6月17日(月)
- (2) 理 事 会 第271回理事会 平成25年5月20日(月)
第272回理事会 平成25年11月18日(月)
第273回理事会 平成26年3月
- (3) 評議員会 平成26年2月開催予定

2. 会員支援

会員事業部

(1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（8月、12月を除く年10回開催・参加者100名／回）（会員無料）

(2) 情報サービス

1) 機関誌『プロGRESS』

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供
（月1回発行・2,000部／月）

2) マネジメント小冊子『平成25年度会員懇話会抄録集』、『潮流14』、すぐに役立つ、経営小冊子を発行

（2冊・年1回発刊・各1,000部）

3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂

・「進むべき道、育むべき人。」

（A4版・オールカラー・中綴じ・16ページ・リーフレット3枚付）

・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版）

（A4版・オールカラー・観音開き8ページ）

・「Innovation」（英語版）

（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

(3) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格（ISOなど）事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集など）
 - 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
 - 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
 - 4) メーリングリストによる各種情報の提供
 - 5) 会員企業紹介
 - 6) 会員限定サービスの運用（機関誌『プロGRESS』バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル）
 - 7) インターネットを活用した新規事業の企画を検討
- (4) 相談室
- アポイント制による各種相談室の設置（会員無料）
- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
 - 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
- (5) 会員交流会
- 会員企業相互の交流の場の提供（7月、1月の年2回開催・参加者50名）
- (6) 中産連ビデオギャラリー
- メンバー登録制によるビデオレンタルサービスの提供
- (7) 会勢維持
- 個別訪問による相互コミュニケーションの深化
- (8) 会勢拡大イベントの実施
- 1) 首都圏における会勢拡大イベントの実施
 （年1回3月開催・100名／回）
 - 2) 中部圏（豊橋、浜松）における会勢拡大イベントの実施
 （年2回8月、12月開催・100名／回）

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、22億4,540万円である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 経常収益

- (1) 受取会費は、8,700万円を計上
- (2) 事業収益は、21億3,370万円を計上

2. 経常費用

- (1) 事業費は、総額20億9,950万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、9億5,000万円を計上
 - ②事業直接費には9億2,730万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億4,520万円
そのうち人件費は8,000万円を計上

なお、一般社団法人として遵守すべき会計基準については、これを遵守し、また公認会計士ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

平成25年度収支予算書（損益ベース）

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	87,000	85,000	2,000	
②事業収益	2,133,700	2,291,500	△157,800	
コンサルティング事業	1,361,700	1,412,700	△51,000	
セミナー事業（企業内）	136,900	185,300	△48,400	
セミナー事業（公開）	541,000	589,400	△48,400	
国際協力事業	50,000	50,100	△100	
受託事務局事業	44,100	54,000	△9,900	
③雑収益	24,700	24,200	500	
受取地代	20,700	20,700	0	
その他雑収益	4,000	3,500	500	
経 常 収 益 計	2,245,400	2,400,700	△155,300	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	927,300	999,200	△71,900	
コンサルティング事業	517,700	521,600	△3,900	
セミナー事業（企業内）	27,400	37,100	△9,700	
セミナー事業（公開）	335,600	383,000	△47,400	
国際協力事業	9,000	10,000	△1,000	
受託事務局事業	37,600	47,500	△9,900	
役員給与・賞与・福利費	950,000	998,700	△48,700	
事務所費	107,600	108,000	△400	
事務費	114,600	123,800	△9,200	
事 業 費 計	2,099,500	2,229,700	△130,200	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	80,000	81,000	△1,000	
事務所費	4,300	4,300	0	
会務・事務費	20,900	22,500	△1,600	
会員・広報費	40,000	40,000	0	
管 理 費 計	145,200	147,800	△2,600	
経 常 費 用 計	2,244,700	2,377,500	△132,800	
当期経常増減額	700	23,200	△22,500	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	700	23,200	△22,500	
一般正味財産期首残高	1,127,113	1,103,913	23,200	
一般正味財産期末残高	1,127,813	1,127,113	700	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	1,127,813	1,127,113	700	

- (注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 前期繰越収支差額、次期繰越収支差額は、平成24年度決算未済につき、仮額を計上